

Daring Cities 2020

「生物多様性COP15での自治体に関する新たな決議に向けて」

2020年10月22日

プログラム：<https://daringcities.org/program/towards-a-global-biodiversity-compact-for-local-and-subnational-governments/>

動画：<https://www.youtube.com/watch?reload=9&v=V54zyCFRenY&feature=youtu.be>

[チャットメモ]

- エジンバラ宣言 <https://www.gov.scot/publications/edinburgh-declaration-on-post-2020-biodiversity-framework/>
- 都市・地方自治体向けの自然保護活動ロードマップ <https://subnationaladvocacyfornature.org/>
- 過去に開催された生物多様性サミット <https://cbc.iclei.org/event/global-biodiversity-summits-of-cities-subnational-governments/>
- CitiesWithNature <https://citieswithnature.org>
- オンラインプラットフォーム参加は ingrid.coetzee@iclei.org.
- 生物多様性自治体諮問委員会の委員を希望の場合は、ingrid.coetzee@iclei.org
- 生物多様性自治体諮問委員会の委員を希望 rgomez@regions4.org
- 欧州地域委員会の意見書 <https://europa.eu/!dK99fq> in all European languages
- エジンバラ宣言に署名 <https://www.gov.scot/publications/edinburgh-declaration-on-post-2020-biodiversity-framework/>
- ローカル&サブナショナル・アドボカシー・アジェンダへの参加 <https://subnationaladvocacyfornature.org/>
- CitiesWithNatureへの参加 <https://citieswithnature.org/>

[発言概要]

1. 議長挨拶 (Ms. Sheryl Jones Fur ベクショー市議会市長)

- (コロナ禍など) 困難な問題に立ち向かうため、IPCCとIPBESはともに社会の変革の必要性を強く訴える。地球規模の環境問題に対応するために、あらゆるレベルの政府の取組みを統合させる必要がある。
- 本セッションの重要なテーマは地方及び自治体による2020年以降の生物多様性枠組、エジンバラプロセスについてである。
- CitiesWithNatureに登録して欲しい。

2. 共同議長挨拶 (Mr. Basile van Hovre ポスト2020GBF オープンエンドワーキンググループ議長)

ポスト2020生物多様性世界枠組の主な変更点は地方自治体の役割である。この枠組は多くの都市のサポートと参画がないと成功できない。我々はこのように都市や市民、コミュニティをエンゲージするのか、本セッションの議論を楽しみにしている。

3. モデレーターコメント (Ms. Cobie Brand イクレイアフリカ&生物多様性局長)

- Daring Citiesのアジェンダに気候変動だけでなく、自然も国際的なプロセスのテーブルに乗せるべきである。
- 私たちの野心はこれまでの10年、2021年にはじまる生態系回復の10年のためであり、都市と地方政府が果たす重要な役割をハイライトさせた。
- より持続可能な世界に到達し、自然と調和して生きるというビジョンを実現させるために、すべてのレベルの政府がそれぞれ役割を果たす必要がある。このビジョンは、生物多様性条約と同じである。

4. IUCNからの挨拶 (章新勝 (Zhang Xinsheng) IUCN代表&蘇州市前市長)

- 1,500以上の自治体が加盟するイクレイ及びDaring Citiesが自然・生物多様性にフォーカスしていることに、IUCNを代表し感謝の意を表す。
- まず、都市と自然の共生、自然・グリーンインフラへの投資についてお話しする。我々は自然と人の関係を再構築しなければならない。防災・減災、水や食料の供給、人類の福利に貢献する生態系は都市に貢献してきた。都市開発はランドスケープを視野に入れなければならない。気候変動対策、生物多様性の保全、SDGsの特に目標11「安全でレジリエンスでサステナブルな都市の実現」に、地方政府及び自治体は重要な役割を果たす。
- IUCNプログラム2030は、都市と連携し生物多様性を経済に取り込む。IUCNのアーバン・アジェンダは都市をアップスケールするために都市間協力を推進した。2018年に設立したアーバンアライアンスは、都市の経済・社会課題の投資モデルを変えた。IUCNは投資家に自然はコストではなく資産であることを説得するために、長期的なパートナーシップが必要である。人と自然のつながりを取り戻すためのNature Based Solutionは都市の持続可能性とレジリエンスにも効果的である。人類の健康と福利だけでなく経済的繁栄を生み出す。それは、ポスト2020生物多様性世界枠組とも合致する。
- 自治体が財政を強化するために、これまで様々な問題を引き起こしてきたグレイインフラよりも費用対効果の高い自然（グリーン）インフラに投資する。
- 来年フランス開催する世界自然保護会議で、自治体の首長と議論する。生態系サービスを回復させるために、(1) 人為的な開発から重要な生態系を保護する、(2) 都市のスプロール化を最小限にするコンパクトな開発を推進、(3) ネイチャーインクルーシブデザインの採用、(4) 調達のグリーン化、(5) Nature Based Solutionにより都市の課題を解決させ、自然保護だけでなくコミュニティの繁栄を支援する。
- IUCNは2020年、グローバルスタンダードを発表した。木、湿地、マングローブによる洪水緩和など、自然は多くの生態系サービスやソリューションを人類にもたらしたが、それは都市にとっては不十分で多くの人々に否定されてきた。
- グリーンファシリティ、健康への投資は未来への投資でもある。自然は人々を助け人類の福祉と健康につながる。コロナ禍は人類の転換期である。強靱な未来を作り上げる。

5. エジンバラプロセスと宣言について (Mr. Keith Connal スコットランド政府環境大臣代理)

- スコットランド政府は気候変動や生物多様性の損失などの地球規模環境問題を認識し、気候緊急事態を宣言した最初の国の1つであり、2010年に日本で合意された愛知目標の達成に向け生物多様性の保全をリードしてきた。
- 気候変動対策及び生物多様性の保全にあらゆるレベルの政府が重要な役割を果たす。枠組における地方及び地域政府の役割は、CBD-COP15で正式に合意する。あらゆる段階における行動目標とモニタリングフレームワークがCOP15で採用されるだろう。
- これらのプロセスを経て国際的合意であるエジンバラ宣言ができた。この宣言には地方政府、自治体、都市のコミットメント、目的が含まれている。しかし、変革的行動を実施するための資本やインフラは有効に活用されていない。エジンバラプロセスの協議で60%の自治体が中央政府は生物多様性の計画と報告に関与していないと報告した。
- コロナ禍は人類の福利に自然がどれだけ重要であることを明らかにした。あらゆるレベルの政府及び民間セクターが参画し、公平に誰も取り残されない自然を活用したグリーンリカバリーを実現する。ポスト2020生物多様性世界枠組では国の役割を認識し、その下で地方政府及び自治体は主流化や啓発、資金動員を図り、その知見や好事例を共有し、多国間協定にまたがって生物多様性の保全だけでなく気候変動対策、SDGsの達成を支援する。
- エジンバラ宣言は自治体に対する呼びかけ、強力な行動を起こすことを求めている。90%が国家政府とも協力して一緒にやっていると報告している。締約国が宣言に署名し連携して、地球のために自然と調和することを可能にする。

モデレーターコメント：今後もさらなる署名を求める。生物多様性事務局もサポートする。

6. 生物多様性条約の地方政府及び自治体に関する決議改定を求める演説 (Mr. Henri-Paul Normandin モントリオール プランテ市長代理)

- IPBESが公開したレポートによると、100万種以上もの生物種が絶滅し、人類が地球にネガティブな影響を与え破壊している。人類は自然との関係を構築し、国際社会を動員させなければならない。
- オゾン層を保護するための（ウィーン条約）モントリオール議定書によりいくつかの生物にはよい効果を与えたが、愛知目標のうち部分的に達成された目標は6つしかなかった。
- 開発は生物多様性に直接影響を与えており、全人口の60～70%を占める都市はその原因であるのと同時に解決の一部でもある。
- イクレイが中心となって生物多様性保全に地方や都市を巻き込み、2008年から他のパートナー組織とともに生物多様性サミットをCOPと同時開催した。エジプトで開催されたCOP14で地方自治体のロードマップを策定した後、COP15に向けたいくつかの会議を経て、エジンバラプロセスと宣言に至った。
- 国連が開催した生物多様性サミットには市民社会や自治体のテーブルがあり、モントリオール市長はその席でイクレイとその会員自治体を代表してエジンバラプロセ

スについて発言し、CBD加盟国のうち77の国が宣言に署名し、NGO、その他利害関係者などからも支援表明があった。

- CBD-COP15で地方政府・自治体が期待することは、文書及びポスト2020世界枠組で、地方政府の役割を明確にすること、役割と行動計画を決定すること、自治体が不可欠な任務を担うこと、戦略と行動計画の垂直統合、モニタリング・アセスメント実施、生物多様性保全のための予算の割り当て、能力開発や強化である。
- イクレイはすべての都市の参加を期待している。
- 優良事例を共有するWithNatureプラットフォームに58カ国180の地域が参加しているが、COP15までに1,000に増やしたい。WithNatureを広げるにはIUCNやWWFなどと他の組織とのパートナーシップが必要で、モントリオールはケベック州政府と協力している。
- モントリオールはイクレイの諮問委員会の一員として、地方・地域政府を巻き込みながら生物多様性事務局との連絡役を果たしている。もっと多くの自治体の参加を希望する。生物多様性保全に市民社会や市民などあらゆるセクターを関与させ、一緒にがんばっていききたい。

7. EU地域委員会からの支援表明 (Mr. Roby Biwer EU 環境・気候変動・エネルギー委員会)

- 生物多様性保全を真剣に考えるのであれば、行動を起こすべきである。
- EUでは法律策定の際に地方政府の声を取り入れている。環境関連の法律の2/3を実行するのが地方政府である。
- 自然と人との関係を振り返り、それまでの経済活動と生物多様性への影響を比較検討することで、コロナ禍とロックダウンは環境にもいい影響を与えたことが明らかになった。交通量の減少とオープンスペース、Nature Based Solutionは地域の福利に不可欠である。
- 地域のリーダー達は都市及びその周辺のよりよい環境に対する人々の期待に対処し、生物多様性の損失と劣化を食い止めるためのイニシアティブと政策をモニタリングするための方法論の開発と実施をサポートする必要がある。
- EUはヨーロッパと世界の両方のレベルでポスト2020生物多様性枠組について正式にポジションを発表し、COP15の決定を提唱している。ポスト2020生物多様性枠組で自治体の役割を明確にし、すべての自治体を参加させる。さまざまな政府の垂直連携により2050年のビジョンのミッションを満たすための2030年ミッションを達成させる。
- EU地域委員会は生物多様性条約の一員としてポスト2020生物多様性枠組の強化をEUに呼びかけた。さまざまな取組をイクレイとともに実施していく。

8. R4からの支援表明 (Mr. Cergio Graf R4アメリカ副代表)

- R4は国際組織として、18年前から気候変動、生物多様性、持続可能な開発に地域の声を含める取り組みを始めた。
- 私たちは、ポスト2020年生物多様性枠組が変革ツールのエンジンとして認められるように努力してきた。

- 私たちはその枠組の中でケベック州政府や地域委員会とも同盟を結び活動する立場である。私たちは新しい生物多様性目標が実施され、そのコミットメントは目標達成のキーとなる。
- 私たちは地域の現実に基づいたイニシアティブへの参加と実施のための行動が重要であることを強調する。目標を達成するために、時間が重要である。そのためには、地方自治体のためのしっかりとした行動計画と意思決定が必要である。
- 多くの自治体が生物多様性枠組のドラフトづくりにも参加した。ドラフトでは私たちとネットワークの役割を明らかにし、自然と生物多様性をベースにした解決のための支援体制が検討された。
- 自然と人の問題を解決するのは地域である。CitiesWithNatureプラットフォームで多くの学びを共有、パートナーシップを形成することで、さまざまな問題を解決できることに感謝する。
- 大きな責任を持つ地方政府、自治体はグローバルレベルで協議し、コミットする任務がある。

9. 愛知県及び愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合（GoLS）からの支援表明 （大村秀章 愛知県知事）（ビデオメッセージ）

- 2010年に開催されたCBD-COP10で、2011年から2020年までの愛知目標とその行動計画が策定された。
- GB05によると達成された目標は1つもないが、多くの取り組み、進捗があった。私たちはこれらのイニシアティブを今後10年間延長しつづけていかなければならない。
- 地域社会の発展に生物多様性が不可欠である。愛知県は自動車産業をはじめとする製造業のグローバルセンターになっている。木材、水など豊かな恵みのおかげで愛知県の産業が発展した。愛知県を住みやすく世界で最も持続可能な場所にするために生物多様性の保全は不可欠である。
- COP10以降、大学やNPO、民間企業、若者など多くのセクターに声をかけ、生物多様性の保全と再生の取り組みを促進してきた。
- COP決議X/22では世界中の国と地方自治体の行動計画が承認、諮問委員会が設立されたが、私はさらにGoLSを立ち上げ、その声明の発信に取り組んできた。
- 日本では環境省の支援で多くの都道府県、自治体が生物多様性地域戦略と行動計画を策定した。私たちはそのような協力関係を世界に広げなければならぬ。
- 2020年は愛知目標と行動計画の最終年であり、次期目標設定に向け手段と実現可能性を明確にする必要がある。
- 各国がそれぞれの地方自治体と協力し、最大限の成果を上げるよう努力するとの決議により、より効果的な方法により生物多様性の取組を社会の隅々に届けることができる。
- GoLSは最善の結果を得られるようスコットランド政府が主導するエンジンバラプロセスをサポートし、世界の自治体の声を集結させたエンジンバラ宣言への賛同と参加を募る。

モデレーターコメント：私達は愛知目標を達成できず、その実現は難しい。私達人間はその生活・生き方を変えなければならない。

10. 交渉プロセスに向けての見解 (Mr. Basile van Hovre ポスト2020GBF オープンエンドワーキンググループ議長)

- アップデートしたゼロドラフト、マイルストーンと目標の紹介。ターゲット11には健康・文化、自然へのアクセスが関わる。正義・公正さを担保し1人も取り残されないようにする。
- ミニマムスタンダードアクションを設定し、みんなができることを最大限にやっていく。
- 主流化に関するターゲット、政府の役割、民間セクター、持続可能な消費と責任ある選択にフォーカスし、都市がその部分で重要な役割を果たす。都市と地方をつなぎ協働する。そのための支援メカニズムの開発について、条件、透明性と責任が求められる。支援システムはCBDのシステムに接続でき、特定の目標とコミットメントを備えたエジンバラ宣言とアカウントビリティシステムの中で明白にする。
- 12月にオンラインでSBSTAを開催するが、生物多様性分野の人材の能力、技術の開発などの課題がある。しかし、自然は待ってくれない。
- 国連生物多様性サミットでは多くの国が誓約した。
- 12月から1月は文書を精査し、オンラインで議論し、議事録を精査し、ドラフト1を作成する。SBSTA、公開作業部会を経て、昆明で開催するCOP15でその文書を採択する。COP15で会いしましょう。

11. クロージング (Ms. Sheryl Jones Fur ベクショー市議会市長)

- 自然保護と人間の福利、グローバルヘルスは相互に関連している。持続可能な地域や都市が実現できれば、住民の繁栄を確実できる。
- 地方自治体はますます生物多様性と気候変動の収束に力を入れている。その結果として生じたスコットランド政府のイニシアティブであるエジンバラ宣言及び都市、地方自治体は、ポスト2020生物多様性枠組の重要なアクターである。
- エジンバラに署名する都市はお互いに学び協力し変革を達成する必要がある。イクレイとIUCN、WWFがサポートしているCitiesWithNatureは生物多様性とグリーンインフラに関する知識の交換のためのツールを提供しているので、登録して欲しい。また、諮問委員会に参加して欲しい。
- 生物多様性の主流化がコロナ禍というこの惑星の緊急事態から回復する唯一の方法である。生物多様性、気候変動については大胆な行動を取ること、私たちの惑星と未来の世代のために責任のある行動を取るのには自然ではなく私達人間の義務である。